

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月28日
【事業年度】	第15期（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社涼仙
【英訳名】	RYOSEN ENTERPRISE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多湖 旭
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字福島753番地の2
【電話番号】	0594-22-5544
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 幸康
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字福島753番地の2
【電話番号】	0594-22-5544
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 幸康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
営業収益 (千円)	243,342	310,865	307,180	315,830	235,442
経常利益 (千円)	169,279	255,899	142,592	827,118	170,688
当期純利益 (千円)	166,467	694,637	141,291	825,814	169,397
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	4,463	4,463	4,463	4,463	4,463
純資産額 (千円)	1,109,390	414,753	273,461	546,792	1,028,190
総資産額 (千円)	2,721,157	2,692,783	2,764,218	2,823,582	3,165,975
1株当たり純資産額 (円)	4,756,026.56	4,596,762.29	4,565,096.74	4,370,840.54	4,262,855.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	37,307.84	155,678.43	31,665.55	185,077.21	37,998.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	15.4	9.9	19.4	32.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	151.0	16.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,844	97,710	207,878	147,543	118,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,662	22,244	44,468	20,803	54,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,248	12,270	78,968	85,151	240,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	286,399	349,594	434,035	475,623	779,705
従業員数 (名)	1	1	1	1	2
[ほか、平均臨時雇用者数] (名)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率は、債務超過であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成15年1月8日	ゴルフ場事業を目的として、会社分割（新設分割）の手法により、大東開発株式会社を分割会社として、三重県桑名市に当社を新設する。 発行済株式数4,412,896株、資本金10億円とする。 株式会社涼仙ゴルフ倶楽部の株式（所有割合55%）を取得し、同社を子会社とする。
平成15年1月9日	株式会社涼仙ゴルフ倶楽部とゴルフ場運営に関する経営委託契約を締結する。
平成18年3月31日	株式会社涼仙ゴルフ倶楽部が、当社の株式（所有割合69%）を買取り、当社の親会社となる。

3【事業の内容】

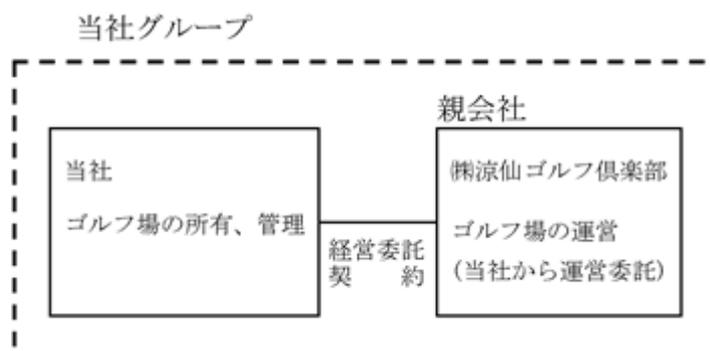
(1) 概要

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社の親会社である㈱涼仙ゴルフ倶楽部で構成されております。

当社は、ゴルフ場の所有・管理を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	70.62	提出会社が所有、管理する涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託（経営委託契約の締結） 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	79	3	1,170

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出、生産、設備投資が緩やかに増加していることから企業業績は順調に拡大がみられました。雇用情勢の良好な状態が維持され、企業の人手不足感が強まっている中、賃金は緩やかに持ち直し、家計の個人消費も緩やかな拡大がみられました。

ゴルフ場業界においては、中部ゴルフ連盟加盟倶楽部の入場者数は、前年度に対し4%増と若干の増加がみられましたが、ゴルフ場利用層は、男性の60歳代が中心で、今後、若年層や女性など新しい需要の創造と高齢者層がさらに長くゴルフを楽しむ提案が求められています。

そのような状況の下、当社は、主たる収入であります株式会社涼仙ゴルフ倶楽部への賃貸事業について、コース、設備の一層の充実、入場者数の増加支援等のサポートを行い、長期的・安定的な賃貸収入の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当社は株式会社涼仙ゴルフ倶楽部からの賃貸収入と入会金収入により、営業収益は2億35百万円（前年同期比25.5%減）、営業原価は64百万円（同17.9%減）、販売費及び一般管理費は34百万円（同12.7%減）となり、営業利益は1億37百万円（同30.9%減）となりました。

営業外収益として債務消滅益を計上したものの、営業外費用として支払利息を計上しましたことなどから、経常利益は1億70百万円（同79.4%減）となり、当期純利益は1億69百万円（同79.5%減）となりました。

なお、当社の事業はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は7億79百万円と期首残高に比べ3億4百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1億70百万円計上されたものの、未払金が61百万円減少したことなどにより、1億18百万円（前年同期は1億47百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が24百万円あったことなどにより、54百万円（同20百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式申込証拠金の払込による収入が3億8百万円あったことなどにより、2億40百万円（同85百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を項目別に示すと次のとおりであります。

項目	金額（千円）	前年同期比（％）
賃貸収入	217,680	100.0
入会金収入	17,762	18.1
合計	235,442	74.5

（注）1．最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）		当事業年度 （自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	64.6	204,000	86.6

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の主たる収入は、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部からの賃貸収入です。従いまして、当社の業績の安定は、株式会社涼仙ゴルフ倶楽部が持続的に安定経営を続けていくことが前提となりますので、その経営方針に基づき、今後も運営全般について経営支援のサポートを行ってまいります。

ゴルフ場の経営環境は、ゴルフ場の利用者層は60歳代の男性が中心で、人口の少子高齢化やレジャー産業の多様化などで厳しい経営環境におかれていると言えます。若年層や女性など新しい需要の創造と高齢者層がさらに長くゴルフを楽しめるような提案、海外からの誘客策などが求められております。

その為、涼仙ゴルフ倶楽部は、恵まれた立地条件、地形を生かした自然美と日本古来の伝統技術を生かした造形美からなる景観の美しさを最大限に生かし、高品質なコースコンディションを維持し、サービス面でもおもてなしの技術を磨き、涼仙ブランドのさらなる醸成、エグゼクティブな需要をより開拓してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)関連当事者との取引について

当社の銀行からの借入金に対して、当社取締役水谷幸康の近親者である水谷紀夫氏（当社元代表取締役）が保証を行っております。

(2)訴訟について

経緯

涼仙ゴルフ倶楽部の複数の会員から当社を被告として大東開発㈱（当社を会社分割にて新設した分割元の会社）の預託金債務の返還を求める訴訟を提起されておりましたが、それらの訴訟の一部につき、最高裁判所において当社敗訴の判決を受けております。

今後の見通し

上記判決を受け、当社においても大東開発㈱に残存する預託金債務残高について当社から返還する可能性が生じていることから、大東開発㈱にて預託金債務の株式化のために保有する当社株式の時価評価額を除く全額を損失負担見込額として訴訟損失引当金に計上しております。

(3)借入金の返済条件について

当事業年度末現在の借入金はすべて1年以内に返済期日の到来する短期借入金であり、その全額を今後1年間の営業キャッシュ・フローで返済することは困難であり、毎年、金融機関と借入契約の更新及び返済条件の見直しを交渉しております。

当社としましては、これらの短期借入金について、今後の営業キャッシュ・フローを原資に長期的には返済が可能と考えており、金融機関との交渉は必要ではありませんが、金融機関からは借入契約の更新及び返済条件の見直しに応諾していただける見通しを持っております。

しかしながら、今後の業績及び財務内容の状況次第では、借入契約の更新に応諾いただけないリスクがあります。

(4)景気感応度のリスク

ゴルフ場事業は典型的なレジャー産業ですので、一般的に景気動向の影響を受けやすいといえます。したがって、景気低迷は来場者数の減少となり、売上高を減少させるリスクとなります。また、景気低迷による入場者数の減少は、ゴルフ場事業の価格競争を加速させ、収益の減少を加速させる可能性があります。

(5)ゴルフプレー人口の減少のリスク

日本全体での人口減少、レジャーの多様化等の影響によってゴルフプレー人口が減少し、結果的に来場者数の減少に繋がることで当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)季節変動性のリスク

ゴルフ場事業は季節変動性があり、来場者数は季節に応じて振幅が大きく、一般的に春・秋は来場者数が多く、夏・冬に落ち込む傾向があります。したがって、人員配置等の効率性の追求が難しく、また固定費割合が大きいゴルフ場にとって季節間の大きな繁閑差は、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7)天候のリスク

ゴルフ場事業は典型的な「お天気産業」ですので、大熱波・大寒波、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が増減するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。

(8)自然災害・戦争・テロ・暴動・感染症等のリスク

東日本大震災等の大規模な災害が発生した場合には、ゴルフプレーに対する意識の冷え込み等が予想され、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。大規模な災害の中でも、地震、津波、山火事等による影響は営業面のリスクに止まらず、施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがあります。また、国内外において戦争、テロ事件、暴動事件等が発生した場合や、エボラ出血熱、新型インフルエンザ等の治療方法が確立されていない感染症が世界的大流行（パンデミック）が発生するなどした場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)労働集約的産業のリスク

ゴルフ場事業は、人員を多く配置した労働集約的産業であり、固定費負担が重く、一般的に損益分岐点が高い産業といえます。すなわち、ゴルフ場事業は変動比率が低いため、損益分岐点を超過して売上が増加した場合には、超過利益を大きく享受する一方、売上が減少したり、損益分岐点に到達できなかったりする場合には、固定費負担から赤字体質に陥るリスクがあります。

(10)キャディを確保できないリスク

ゴルフ場事業全般として、キャディの人手不足は深刻化しており、キャディの雇用をしない営業をするゴルフ場も増えております。当社は給与、待遇等において他社と差別化することによりキャディを確保する予定ですが、予定どおりにキャディを確保できずに業務に支障が生じる可能性があります。

(11)金融市場の動向のリスク

当社は、有利子負債によって資金調達を行っておりますが、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に影響を与え、これらを通じて当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報管理のリスク

当社は、クラブメンバー等の利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い、業務委託先の情報管理についても業務委託契約書中に守秘義務条項を定めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当社の信用失墜や損害賠償金の支払負担により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

親会社の株式会社涼仙ゴルフ倶楽部との間で、ゴルフ場の運営につき経営委託契約を締結しております。
(契約期間：平成27年1月9日から平成30年1月8日まで)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)当事業年度の財政状態の分析

資産合計は31億65百万円となり、前事業年度と比較して3億42百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は21億37百万円となり、前事業年度と比較して1億39百万円減少しております。これは主に、未払金が減少したことによるものであります。

純資産合計は10億28百万円となり、前事業年度と比較して4億81百万円増加しております。これは主に、新株式申込証拠金の計上によるものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

営業収益は2億35百万円となり、前事業年度と比較して80百万円減少しております。これは主に入会金収入の減少によるものであります。利益につきましては、営業利益が1億37百万円（前事業年度は1億98百万円の営業利益）となり、経常利益は1億70百万円（前事業年度は8億27百万円の経常利益）となり、当期純利益は1億69百万円（前事業年度は8億25百万円の当期純利益）となっております。

(3)当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」の記載を参照。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、借入金を今後の営業キャッシュ・フローにて返済できるよう、来場客数の増加等により営業キャッシュ・フローのさらなる増額を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、明水苑の改良工事、猪避けフェンスの設置、樹木の植栽などを行い、設備投資額は25,017千円となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成29年4月30日現在

事業所名・設備内容 (所在地)	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
	建物 及び 構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	コース 勘定	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社 (三重県桑名市)			1,788				940	2,728	2
涼仙ゴルフ倶楽部 (三重県いなべ市)	316,669	16,891		28,736	1,117,204	770,004 (420)		2,249,505	
G C ハウス (三重県桑名市)	23,738			591		46,870 (1)		71,199	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 涼仙ゴルフ倶楽部は、親会社である(株)涼仙ゴルフ倶楽部に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050
優先株式	1,250
第2優先株式	300
第3優先株式	300
無議決権株式	300
計	5,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,046	3,046	非上場	(注)1、2、3
優先株式	1,242	1,242	非上場	(注)1、2、3、4
第2優先株式	30	30	非上場	(注)1、2、3、4
第3優先株式		75	非上場	(注)1、2、3、4
無議決権株式	145	145	非上場	(注)1、2、3、5
計	4,463	4,538		

(注)1. 各種別株式の内容は以下のとおりであります。

[普通株式]

権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

[優先株式]

優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき1,600万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[第2優先株式]

第2優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき800万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

第2優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[第3優先株式]

第3優先株式の株主は、当社の残余財産につき、その株式1株につき480万円までは普通株式及び無議決権株式の株主に優先して分配を受ける。

第3優先株式の株主は前項の優先的分配が行われた後の財産に対して、他の種類の株式の株主と平等の分配を受ける権利を有する。

[無議決権株式]

議決権はない。

なお、優先株式、第2優先株式及び第3優先株式に係る残余財産の分配の順位は同順位とするが、その分配割合は優先株式10に対し第2優先株式5、第3優先株式3の割合とする。

2. 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
3. 当社は単元株制度は採用しておりません。
4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
5. 無議決権株式について議決権を有しないこととしている理由
資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月28日 (注)1	-	4,463	151,500	90,000	-	401,500

(注)1.平成19年7月5日開催の当社取締役会において、事業税の外形標準課税制度の適用を回避するため、以下の内容にて資本金の額の減少を決議し、平成19年7月20日開催の当社定時株主総会の議案に上程し可決承認されました。

(1)減少する資本金の額

当会社の資本金の額を151,500千円減少する。

(2)資本金の減少が効力を発生する日

平成20年4月28日

(3)資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させることとする。

2.平成28年7月25日開催の当社取締役会において、以下の内容にて資本金及び資本準備金の額の減少について決議しております。

(1)減少する資本金の額

当会社の資本金の額を180,000千円減少して金90,000千円とする。

(2)減少する資本準備金の額

当会社の資本準備金の額を180,000千円減少して金90,000千円とする。

(3)減少する資本金の額及び資本準備金の額の全額を純資産の部のその他資本剰余金に振替える。

(4)資本金減少及び資本準備金減少の効力の生ずる日 平成29年7月11日

3.平成29年7月11日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が75株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				3,046				3,046	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

優先株式

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	3	502	1		206	717	
所有株式数(株)		13	4	979	1		245	1,242	
所有株式数の割合(%)		1.05	0.32	78.82	0.08		19.73	100.00	

(注) 自己株式5株は、「個人その他」に含めて記載しております。

第2優先株式

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			1	25			4	30	
所有株式数(株)			1	25			4	30	
所有株式数の割合(%)			3.33	83.33			13.34	100.00	

無議決権株式

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				63			40	103	
所有株式数(株)				105			40	145	
所有株式数の割合(%)				72.41			27.59	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市員弁町東一色2796	3,046	68.25
水谷建設株式会社	三重県桑名市大字蛸塚新田328番地	179	4.01
株式会社整備工場東海	三重県桑名市大字小泉365番地	36	0.80
大東開発株式会社	三重県桑名市大字福島753番地の2	15	0.03
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	8	0.17
日本キャタピラー合同会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	7	0.15
中部精機株式会社	愛知県春日井市気噴町3丁目5番地1	6	0.13
長島観光開発株式会社	三重県桑名市長島町大字浦安333	6	0.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	5	0.11
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区高辻町14-18	5	0.11
計		3,313	74.23

(注) 上記のほか、自己株式が5株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市員弁町東一色2796	3,046	70.62
水谷建設株式会社	三重県桑名市大字蛸塚新田328番地	141	3.26
株式会社整備工場東海	三重県桑名市大字小泉365番地	35	0.81
大東開発株式会社	三重県桑名市大字福島753番地の2	15	0.34
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	7	0.16
日本キャタピラー合同会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	6	0.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	5	0.11
中部精機株式会社	愛知県春日井市気噴町3丁目5番地1	4	0.09
長島観光開発株式会社	三重県桑名市長島町大字浦安333	4	0.09
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区高辻町14-18	4	0.09
計		3,267	75.74

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	145		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	優先株式 5		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,046	3,046	同上
	優先株式 1,237	1,237	同上
	第2優先株式 30	30	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	4,463		
総株主の議決権		4,313	

【自己株式等】

平成29年 4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社涼仙	三重県桑名市大字福島753番地の2	5		5	0.11
計		5		5	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	5		5	

3【配当政策】

基本的な考え方としては、ゴルフ場の諸設備の保守、コースコンディションの維持、及びキャスターの教育等に投資を行い、ゴルフライフを最高にエンジョイしていただくようにすることで利益還元を図ります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化及び内部留保の充実のため実施しておりません。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。

なお剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		多湖 旭	昭和36年8月1日生	平成元年9月 大東開発(株)入社 平成15年1月 (株)涼仙設立 当社取締役就任 平成17年12月 大東開発(株) 取締役就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役専務就任 平成22年7月 当社代表取締役副社長就任 平成25年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役		合田 恒久	昭和27年1月23日生	昭和45年4月 (株)東海銀行入行 平成10年2月 (株)東海銀行 則武支店長就任 平成10年10月 (株)東海銀行 国府支店長就任 平成12年4月 (株)東海銀行 蟹江支店長就任 平成14年4月 (株)UFJ銀行 金山地区リテール営業部長就任 平成15年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部長就任 平成17年7月 UFJセントラルリース(株)出向 セントラルビジネスサポート(株) 常務取締役就任 平成24年4月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 専務取締役総支配人兼任 平成24年5月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 代表取締役専務総支配人兼任 平成25年7月 当社取締役就任(現任) (株)涼仙ゴルフ倶楽部 代表取締役社長兼任(現任)	(注)2	
取締役		水谷 幸康	昭和50年2月17日生	平成7年4月 中部キャタピラー三菱(株)入社 平成18年12月 中部キャタピラー三菱(株)退社 平成19年1月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部入社 支配人兼任 平成22年1月 (株)涼仙ゴルフ倶楽部 常務取締役支配人兼任(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		佐藤 信義	昭和9年8月13日生	昭和36年11月 サンジルス醸造(株)入社 昭和48年1月 サンジルス醸造(株) 取締役社長就任 平成13年3月 サンジルス醸造(株) 取締役社長退任 取締役会長兼任 平成16年11月 サンジルス醸造(株) 取締役会長退任 会長兼任(現任) 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		菅澤 博	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成3年6月 ㈱東海銀行 津田沼支店長就任 平成4年11月 ㈱東海銀行 八王子支店長就任 平成6年11月 ㈱東海銀行 桑名支店長就任 平成8年11月 ㈱東海銀行 東支店長就任 平成10年6月 ㈱トーマン出向 名古屋支社副支社長 兼中部ビジネスエンジニアリング部長就任 平成13年11月 日本マルチメディアサービス㈱出向 常務取締役就任 平成14年3月 ㈱UFJ銀行退行 平成14年4月 ㈱トーマン入社 平成14年10月 ㈱トーマン退社 平成14年11月 日本マルチメディアサービス㈱入社 平成18年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 専務取締役就任 平成21年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 監査役就任 平成22年6月 日本マルチメディアサービス㈱ 監査役退任 平成22年6月 デジタル工房こまち設立 平成25年7月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
監査役		加藤 隆治	昭和10年6月27日生	昭和29年4月 NTN㈱入社 平成5年4月 NTN㈱ 課長退社 ボンアーデルスマイル設立 同代表者就任(現任) 平成15年1月 ㈱涼仙設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	優先株式 2
監査役		牧田 洋	昭和15年9月30日生	昭和38年4月 中部電力㈱入社 平成13年6月 中部電力㈱ 常務取締役就任 平成17年6月 中部電力㈱ 常務取締役退任 知多エル・エヌ・ジー㈱ 取締役社長就任 平成20年6月 知多エル・エヌ・ジー㈱ 取締役社長退任 平成23年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	優先株式 1
計						優先株式 3

(注)1 当社は会社法第2条第6号の大会社には該当していませんが、監査役 加藤隆治及び牧田洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

2 平成29年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成27年7月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス経営を重視し経営の透明性を高めることに努めております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関、監査役監査・内部監査及び内部統制システムの状況

(取締役会)

当社の取締役会は取締役5名で構成され、法令、定款に定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、当社は取締役の定数について、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役監査)

当社は監査役制度を採用し、非常勤監査役2名(当社は会社法第2条第6号の大会社には該当していませんが、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。)にて監査役会を構成しており、必要に応じ監査役会を開催し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査については、監査契約を締結しているかぎやき監査法人から必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

(内部監査)

必要に応じ、社長が特定の役職員を指名し内部監査を実施しております。

(その他の内部統制システム)

涼仙ゴルフ倶楽部の運営に関しては、会則に基づき会員の中から構成される理事会及び各種委員会により重要な事項を決定しており、会員自らの声が反映される民主的な運営に努めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(無議決権株式について議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

会計監査の状況

会計監査については、かがやき監査法人に監査を委託しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において業務執行を行った公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 稲垣 靖 (継続監査年数15年)

業務執行社員 奥村 隆志 (継続監査年数15年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他1名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である加藤隆治は、前職で長年にわたり実務及び経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である牧田洋は、前職で長年にわたり実務及び経営に携わった経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えており選任しております。当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりですが、これらについては取締役会にて適時適切に報告及び検討がなされるとともに、社内担当部署にて情報が共有されており、適切な対応が図られる体制を採っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役 10,260千円

監査役 1,200千円(うち社外監査役 1,200千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000		3,900	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、増資に伴う有価証券届出書の作成等のアドバイス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数などを勘案して監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,623	779,705
営業未収入金	1, 3 15,716	1, 3 18,360
貯蔵品	273	572
前払費用	3,736	3,677
その他	27	1,977
貸倒引当金	-	2,672
流動資産合計	495,377	801,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,126,267	1 5,126,267
減価償却累計額	2 4,831,360	2 4,836,513
建物(純額)	294,907	289,753
構築物	1 1,851,224	1 1,868,805
減価償却累計額	2 1,816,222	2 1,818,151
構築物(純額)	35,002	50,653
機械及び装置	285,984	287,265
減価償却累計額	2 269,243	2 270,374
機械及び装置(純額)	16,741	16,891
車両運搬具	2,865	2,865
減価償却累計額	2 598	2 1,076
車両運搬具(純額)	2,267	1,788
工具、器具及び備品	1 53,808	1 58,357
減価償却累計額	2 28,664	2 29,028
工具、器具及び備品(純額)	25,144	29,328
コース勘定	1 1,115,597	1 1,117,204
土地	1 816,874	1 816,874
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	2 8,057	2 9,680
リース資産(純額)	2,563	940
有形固定資産合計	2,309,096	2,323,434
投資その他の資産		
役員長期貸付金	1 1,958	1 1,708
長期貸付金	8,000	29,218
長期前払費用	1,969	1,469
長期未収入金	1, 3 187,353	1, 3 167,672
その他	1 9,656	1 19,120
貸倒引当金	189,828	178,268
投資その他の資産合計	19,108	40,919
固定資産合計	2,328,205	2,364,353
資産合計	2,823,582	3,165,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,999,260	1,932,295
リース債務	1,767	1,085
未払金	62,322	1,599
未払法人税等	1,287	1,290
未払消費税等	5,913	-
その他	5,388	4,389
流動負債合計	2,075,939	1,940,660
固定負債		
リース債務	1,085	-
訴訟損失引当金	199,764	197,124
固定負債合計	200,849	197,124
負債合計	2,276,789	2,137,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
新株式申込証拠金	-	5,312,000
資本剰余金		
資本準備金	401,500	401,500
その他資本剰余金	5,414,564	62,852
資本剰余金合計	5,816,064	464,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,351,712	169,397
利益剰余金合計	5,351,712	169,397
自己株式	7,560	7,560
株主資本合計	546,792	1,028,190
純資産合計	546,792	1,028,190
負債純資産合計	2,823,582	3,165,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業収益		
賃貸収入	1,217,680	1,217,680
入会金収入	98,150	17,762
営業収益合計	315,830	235,442
営業原価	2,78,021	2,64,022
営業総利益	237,808	171,420
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,400	11,460
給料及び手当	690	2,340
租税公課	1,006	219
地代家賃	2,600	-
支払手数料	11,931	6,645
その他	11,668	13,631
販売費及び一般管理費合計	39,296	34,296
営業利益	198,511	137,123
営業外収益		
受取利息	154	199
貸倒引当金戻入額	15,584	8,888
訴訟損失引当金戻入額	44,466	2,640
担保提供損失引当金戻入額	606,029	-
債務消滅益	-	54,955
雑収入	28	2,730
営業外収益合計	666,264	69,414
営業外費用		
支払利息	35,731	31,566
株式交付費	-	3,188
貸倒損失	1,925	-
雑損失	-	1,094
営業外費用合計	37,656	35,849
経常利益	827,118	170,688
税引前当期純利益	827,118	170,688
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,291
法人税等合計	1,304	1,291
当期純利益	825,814	169,397

【営業原価（賃貸原価）明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)		当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		12,768	16.4	8,578	13.4
租税公課		17,270	22.1	16,969	26.5
その他		47,983	61.5	38,474	60.1
合計		78,021	100.0	64,022	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	401,500	5,414,564	5,816,064	6,177,526	6,177,526
当期変動額						
自己株式の取得						
当期純利益					825,814	825,814
当期変動額合計	-	-	-	-	825,814	825,814
当期末残高	90,000	401,500	5,414,564	5,816,064	5,351,712	5,351,712

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,000	273,461	273,461
当期変動額			
自己株式の取得	5,560	5,560	5,560
当期純利益		825,814	825,814
当期変動額合計	5,560	820,254	820,254
当期末残高	7,560	546,792	546,792

当事業年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	-	401,500	5,414,564	5,816,064
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替				5,351,712	5,351,712
新株式申込証拠金の払込		312,000			
当期純利益					
当期変動額合計	-	312,000	-	5,351,712	5,351,712
当期末残高	90,000	312,000	401,500	62,852	464,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,351,712	5,351,712	7,560	546,792	546,792
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	5,351,712	5,351,712		-	-
新株式申込証拠金の払込				312,000	312,000
当期純利益	169,397	169,397		169,397	169,397
当期変動額合計	5,521,109	5,521,109	-	481,397	481,397
当期末残高	169,397	169,397	7,560	1,028,190	1,028,190

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	827,118	170,688
減価償却費	14,914	10,679
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	44,466	2,640
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	642,229	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,584	8,888
受取利息	154	199
支払利息	35,731	31,566
売上債権の増減額(は増加)	6,111	17,038
未払金の増減額(は減少)	8,120	61,511
その他	3,816	5,254
小計	181,155	151,479
利息の受取額	127	39
利息の支払額	32,437	31,566
法人税等の支払額	1,302	1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,543	118,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,053	24,229
長期貸付けによる支出	8,000	21,218
長期貸付金の回収による収入	249	249
保険積立金の積立による支出	-	9,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,803	54,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,384	66,964
新株式申込証拠金の払込による収入	-	308,811
その他	1,767	1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,151	240,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,588	304,082
現金及び現金同等物の期首残高	434,035	475,623
現金及び現金同等物の期末残高	1 475,623	1 779,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
営業未収入金	15,716千円	18,360千円
建物	294,907	289,753
構築物	35,002	50,653
工具、器具及び備品	25,049	29,315
コース勘定	1,115,597	1,117,204
土地	816,874	816,874
役員長期貸付金	1,958	1,708
長期未収入金	187,353	167,672
その他（投資その他の資産）	9,500	9,500
計	2,501,959	2,501,042

(前事業年度)

上記物件は、短期借入金1,703,413千円の担保に供しております。

(当事業年度)

上記物件は、短期借入金1,539,947千円の担保に供しております。

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産として次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
営業未収入金	15,716千円	18,360千円
長期未収入金	187,353	167,672

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
担保受入れ有価証券	1,390千円	千円

5 新株式申込証拠金

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
株式の発行数		65株
資本金増加の日		平成29年7月11日
資本準備金を繰入れる予定の金額		156,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
関係会社からの賃貸収入	204,000千円	204,000千円

2 営業原価(賃貸原価)には、関係会社へのコース管理費負担金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
コース管理費負担金	24,624千円	23,299千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	3,046			3,046
優先株式	1,242			1,242
第2優先株式	30			30
無議決権株式	145			145
合計	4,463			4,463
自己株式				
優先株式	1	4		5
合計	1	4		5

(注) 優先株式の自己株式の株式数の増加4株は、株主総会決議又は取締役会決議に基づかない自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

当事業年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,046			3,046
優先株式	1,242			1,242
第2優先株式	30			30
無議決権株式	145			145
合計	4,463			4,463
自己株式				
優先株式	5			5
合計	5			5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項ありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
現金及び預金勘定	475,623千円	779,705千円
現金及び現金同等物	475,623	779,705

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金、長期未収入金は、借主の信用リスクに晒されております。

借入金、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

長期貸付金、長期未収入金については、取引先ごとの残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年4月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	475,623	475,623	
資産計	475,623	475,623	
(1) 短期借入金	1,999,260	1,999,260	
負債計	1,999,260	1,999,260	

当事業年度（平成29年4月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	779,705	779,705	
資産計	779,705	779,705	
(1) 短期借入金	1,932,295	1,932,295	
負債計	1,932,295	1,932,295	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （平成28年4月30日）	当事業年度 （平成29年4月30日）
長期貸付金	8,000千円	29,218千円
長期未収入金	187,353	167,672
合計	195,353	196,890

長期貸付金、長期未収入金については、返済時期が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示を行っておりません。

3. 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年4月30日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	475,623
合計	475,623

当事業年度（平成29年4月30日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	779,705
合計	779,705

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、現在、退職一時金支給対象となる従業員はおりません。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため、該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額（減損含む）	5,176,372千円	5,110,489千円
貸倒引当金限度超過額	64,940	61,877
訴訟損失引当金	68,918	68,007
繰越欠損金	411,511	441,457
その他	35,223	16,263
繰延税金資産小計	5,756,966	5,698,095
評価性引当額	5,756,966	5,698,095
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
（調整）		
住民税均等割	0.2	0.8
その他	34.5	34.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.8

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、三重県いなべ市に株式会社涼仙ゴルフ倶楽部に賃貸する涼仙ゴルフ倶楽部の土地及びクラブハウス等諸施設を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139,658千円(主な賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,657千円(主な賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	2,261,917	2,262,381
期中増減額	463	12,105
期末残高	2,262,381	2,274,486
期末時価	2,220,747	2,078,619

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額はコース勘定(樹木の植栽)の取得(6,662千円)であります。当事業年度の主な増加額は構築物(明水苑の改良工事)の取得(12,312千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年 5月 1日 至平成28年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	賃貸関連	入会手続関連	合計
外部顧客への売上高	217,680	98,150	315,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	ゴルフ場事業

当事業年度(自平成28年 5月 1日 至平成29年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	賃貸関連	入会手続関連	合計
外部顧客への売上高	217,680	17,762	235,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社涼仙ゴルフ倶楽部	204,000	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 70.6	涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託	施設賃貸料の受取	204,000	営業未収入金	15,716
							コース管理委託 役員の兼任	24,624	長期未収入金 - - - - -	187,353 (注2) - -

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注1) 各取引の取引条件については、両社の合意に基づいて決定しております。

(注2) 債権のうち、180,428千円について貸倒引当金を計上しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	多湖 旭	-	-	当社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付（注） 利息の受取	- 35	役員長期貸付金 - -	1,958 - -

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間20年の毎月返済としております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表作成会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	大東開発(株)	三重県桑名市	30,000	不動産業	(被所有)直接 0.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	52,700	長期貸付金	- (注2)
							施設賃借料の支払	2,600	-	-
							事務委託費の支払	3,285	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注1) 大東開発(株)は、財務諸表提出会社の役員の近親者 水谷紀夫が議決権の過半数を直接所有しております。

(注2) 債権のうち47,300千円については回収不能のため、貸倒引当金を取り崩しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員の近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表提出会社の役員の近親者	水谷紀夫	-	-	大東開発(株)代表取締役	(被所有)間接 0.2	債務被保証	債務被保証(注)	1,703,413	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) 当社は金融機関借入金に関して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)涼仙ゴルフ倶楽部(上場しておりません。)

当事業年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)涼仙ゴルフ倶楽部	三重県いなべ市	30,000	ゴルフ場の運営	(被所有)直接 70.6	涼仙ゴルフ倶楽部の運営受託	施設賃借料の受取	204,000	営業未収入金	18,360 (注2)
							コース管理委託	23,299	長期未収入金	167,672 (注3)
							資金の貸付 (注4)	21,218	長期貸付金	21,218

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注1) 各取引の取引条件については、両社の合意に基づいて決定しております。

(注2) 債権のうち、2,672千円について貸倒引当金を計上しております。

(注3) 債権のうち、167,672千円について貸倒引当金を計上しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年の毎月返済としております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	多湖 旭	-	-	当社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付（注） 利息の受取	- 31	役員長期貸付金 -	1,708 -

（取引条件及び取引条件の決定方法）

（注） 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間20年の毎月返済としております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
財務諸表作成会社の役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	大東開発(株)	三重県桑名市	30,000	不動産業	(被所有) 直接 0.2	役員の兼任	事務委託費の支払	3,285	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方法）

（注） 大東開発(株)は、財務諸表提出会社の役員の近親者 水谷紀夫が議決権の過半数を直接所有しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員の近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
財務諸表提出会社の役員の近親者	水谷紀夫	-	-	大東開発(株)代表取締役	(被所有) 間接 0.2	債務被保証	債務被保証（注）	1,539,947	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方法）

（注） 当社は金融機関借入金に関して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)涼仙ゴルフ倶楽部（上場しておりません。）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
1株当たり純資産額	4,370,840.54円	4,262,855.45円
1株当たり当期純利益金額	185,077.21円	37,998.54円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年 5月 1日 至平成28年 4月30日)	当事業年度 (自平成28年 5月 1日 至平成29年 4月30日)
当期純利益金額（千円）	825,814	169,397
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	825,814	169,397
普通株式の期中平均株式数（株）	4,462	4,458

(重要な後発事象)

1. 一般募集による新株の発行

平成28年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、財務内容の一層の健全化を図るために、一般募集の方法により下記のとおり新株を発行致しました。

(1) 発行新株式の種類及び数

第3優先株式 75株

(2) 発行価額

1株につき4,800,000円

(3) 発行価額の総額

360,000千円

(4) 資本組入額

180,000千円(1株につき2,400,000円)

(5) 払込期日

平成29年7月11日

2. 資本金の額の減少

平成28年7月25日開催の当社取締役会において、以下の内容にて資本金及び資本準備金の額の減少について決議しております。

(1) 減少する資本金の額

当会社の資本金の額を180,000千円減少して金90,000千円とする。

(2) 減少する資本準備金の額

当会社の資本準備金の額を180,000千円減少して金90,000千円とする。

(3) 減少する資本金の額及び資本準備金の額の全額を純資産の部のその他資本剰余金に振替える。

(4) 資本金減少及び資本準備金減少の効力の生ずる日 平成29年7月11日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,126,267			5,126,267	4,836,513	5,153	289,753
構築物	1,851,224	17,580		1,868,805	1,818,151	1,929	50,653
機械及び装置	285,984	1,281		287,265	270,374	1,131	16,891
車両運搬具	2,865			2,865	1,076	478	1,788
工具、器具及び備品	53,808	4,548		58,357	29,028	364	29,328
コース勘定	1,115,597	1,607		1,117,204			1,117,204
土地	816,874			816,874			816,874
リース資産	10,620			10,620	9,680	1,623	940
有形固定資産計	9,263,241	25,017		9,288,258	6,964,824	10,679	2,323,434
長期前払費用	1,969		500	1,469			1,469

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,999,260	1,932,295	1.975	-
一年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定のリース債務	1,767	1,085	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	1,085	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,002,113	1,933,381	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。

3 短期借入金の当期末残高のうち392,348千円については、当社の銀行借入金について保証人の水谷建設(株)が保証債務の履行として弁済したものであり、利息を計上しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,828	-	-	8,888	180,940
訴訟損失引当金	199,764	-	-	2,640	197,124

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権及び破産更生債権について個別に回収可能性を勘案し計上した回収不能見込額の洗替額であります。訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金	
普通預金	779,405
小計	779,405
合計	779,705

ロ．営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)涼仙ゴルフ倶楽部	18,360
合計	18,360

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
15,716	220,320	217,676	18,360	92.2	28.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
会員タッグセット	517
その他	55
合計	572

投資その他の資産

イ．長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)涼仙ゴルフ倶楽部	167,672
合計	167,672

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	三重県桑名市大字福島753番地の2 株式会社涼仙 無料 当社所定の金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報及び三重県において発行される毎日新聞に掲載
株主に対する特典	当社の優先株式1株、第2優先株式1株、又は無議決権株式1株を所有する株主は倶楽部規約に基づくゴルフ場の会員となる資格を有しております。また、株主優待券を取得することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月22日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第15期中）（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）平成29年1月20日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成28年7月25日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成29年1月20日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月28日

株式会社涼仙

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社涼仙の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社涼仙の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。